

2011-B					
拠出金・基金の名称:		国連人間居住財団拠出金(Tech Coop.)			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジア太平洋地域における環境にやさしい持続可能な開発に向けた技術協力促進事業 第4期: アジア各国の抱える環境分野におけるニーズと日本の中小企業や自治体の有する優れた環境技術をマッチングし、連携・協力の可能性や課題を明らかにし、同地域の環境課題の解決に資すること、さらに実用性の高い技術について小規模のパイロット事業を実施し、他都市への展開や事業化を図ることを目的とする。今期事業では「ゴミ」をテーマに国際環境技術専門家会議を開催するとともに、同会議後に選定される環境技術を用いたパイロット事業を実施する。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成23年度	6,942	78	-	1米ドル = 89円	100%
平成22年度	8,648	92	-	1米ドル = 94円	100%
平成21年度	15,038	146	-	1米ドル = 103円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 本事業では11月28日に福岡市で国際環境課会議を開催し、アジア地域の13カ国から国・自治体の代表者や専門家が参加した。日本側からは福岡市・北九州市の事例発表のほか、民間企業5社による環境技術が紹介された。その中でモンゴルのウランバートル水道公社社長からのリクエストにより、(有)アサヒクラフトエンジニアが2013年1月にパイロット事業としてウランバートル市汚水処理施設の実行可能性調査を行った他、同事業の過去のフェーズにおいてモンゴル・スリランカ・ラオス等で開催したパイロット事業のフォローアップも行っている。本事業に対しては、日本・アジア側ともに関心・評価が高く、成功裏に終了した。					